

第 **103** 期
中間株主通信

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

企業理念

私たちは、「夢のあるたくましい会社」を目指し、
健康な生活づくりに貢献します。

経営方針

- ① 顧客第一主義の徹底
- ② 会社の発展と共に社員が成長する企業文化の形成
- ③ 公正で透明性のある企業活動の推進
- ④ 社会に評価される企業価値の向上
- ⑤ 社会に貢献する企業市民活動の充実

パーパス

食を科学し、世界をパワフルに！

持続可能な生物資源から
当社のフードサイエンス技術により
新たな価値を創造し、世界をパワフルにします。

CONTENTS

| | | | |
|-----------|----------|---------------------|----------|
| トップインタビュー |P 2 | トピックス |P 6 |
| セグメント別の状況 |P 4 | コーポレートデータ／インフォメーション |P 7 |
| 連結財務諸表 |P 5 | | |

「攻めへの転換」による飛躍を目指して 経営基盤を強化し、成長戦略を遂行します。

Q 上期の営業状況と下期の見通しをご説明願います。

A 全般的に好調に推移し、売上高と営業利益をしっかりと伸ばすことができた上期であったと捉えています。売上高は、糖類事業・機能性素材事業共に前年同期を上回り、利益面では、機能性素材事業の伸びが大きく牽引する形となりました。売上高全体に占める機能性素材事業の割合は、年々上昇しており、この上期は初めて糖類事業の売上高比率を上回りました。

結果として上期の連結業績は、売上高141億80百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益18億47百万円（同14.3%増）、経常利益19億72百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益15億22百万円（同6.9%減）となりました。中間純利益の減少は、主に株式売却による特別利益の減少によるものです。

事業別に振り返ると、糖類事業では、インバウンド需要の増加を追い風に販売数量を伸ばしました。一方で、原糖市況は下落傾向で推移し、原材料費と物流費の上昇が続いたため、前年同期比で増収となったものの、利益はほぼ横ばいとなりました。

機能性素材事業では、主力商品の機能性食品素材「イヌリン」が、国内外で販売数量を伸ばし、特にタイ及び東南アジア各国で大手ユーザー向けの販売が大幅に増加しました。東南アジアで積極的な営業活動を行うべく、海外営業部隊を日本からタイへ移した効果も表れています。「イヌリン」を生産するタイの工場は稼働率が上昇し、採算性の改善により利益を大きく押し上げました。また連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、食品メーカーに企画提案する嚙下防止用途などの介護食向けソリューションが好調に推移したほか、収益性の高いODM・コンサルタント事業も伸長しました。以上により機能性素材事業全体で、増収・増益となりました。

下期においては、米国の関税措置による影響が徐々に顕在化し、当社が海外事業の主戦場とする東南アジアでも経済減速の懸念が拡大しています。国内でも、糖類事業において業務用砂糖の出荷価格が引き下げられるなど、上期以上に厳しい経営環境となる見通しです。

こうした状況を踏まえ、通期の連結業績予想については期初計画を変更せず、売上高291億円（前期比3.1%増）、営業利益31億円（同4.1%減）、経常利益33億円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（同19.2%減）を見込んでいます。

Q 新たな事業展開や体制整備についてお聞かせください。

A 直近の動きとして、当社は2025年10月29日、塩水港精糖株式会社とのアライアンス契約を締結しました。本契約にもとづき、製造、購買、ロジスティクス、研究開発・商品開発の4テーマで同社と協業し、糖類事業及び機能性素材事業において、双方の強みを活かした取り組みを進めていきます。

当社と塩水港精糖株式会社は、東洋精糖株式会社を加えた3社出資による精製糖受託会社「太平洋製糖株式会社」にて、共同生産を行ってきました。業界再編が進行する中で、あらためて両社のパートナーシップを強化すべく、今回のアライアンスに至ったものです。今後は、老朽化した共同生産設備の更新・増強を行うほか、共同購買や倉庫の共同運用・共同配送などによるコストダウンと効率化を図り、中長期的には新素材の開発や商品展開においても相互協力し、競争力の強化を目指します。

海外事業では、タイの「イヌリン」生産子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.において包装設備の更新などISO基準向上に向けた体制整備を行い、お客様であるグローバルメジャー企業の要求品質を実現しています。また同工場では、太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーを操業に一部利用するなど、お客様のSDGs対応や同国の環境政策に合わせた取り組みを進めています。引き続き現地市場の要請に応え、販売面の優位性を保持していきます。



代表取締役社長 曾我 英俊



さらに、大手食品会社Thai Wah Public Company Limitedとの協業によるキャッサバでん粉製造販売事業は、2025年3月末の参入から半年が経過しました。初年度の課題である事業の安定化に向けた取り組みが進んでいます。当社は協業スキームの中で日本基準の品質確保を担い、品質管理専門技術者を合弁会社のでん粉工場に派遣し、品質向上への改善活動を実施しています。これを協業の礎として、商品開発や販売活動へ展開していく中長期的なパートナーシップを構築してまいります。

Q 中期経営計画の進捗状況はいかがですか？

A 2年目に入った5ヵ年中期経営計画「CHANGE 2028」は、スローガン「攻めへの転換」の具現化に向けて、

重点テーマにもとづく成長戦略と経営基盤の強化を着実に進めています。特に東南アジアでの事業拡大については、タイ子会社Fujji Nihon (Thailand) Co., Ltd.を同地域のハブ的機能を担う統括会社と位置付け、体制強化を図っています。前述の通り、日本からタイへ移した海外営業部隊も成果を上げています。成長投資では、キャッサバでん粉製造販売事業への出資に続き、新規事業の創出に向けた取り組みが進行しており、今後M&Aも含めた投資案件を具体化していきます。経営基盤の強化では、ペーパーレス化などのデジタル活用やフリーアドレス制の導入による業務効率向上、人事制度刷新による社員のモチベーション向上を図り、企業価値に資する人的資本経営を推進しています。

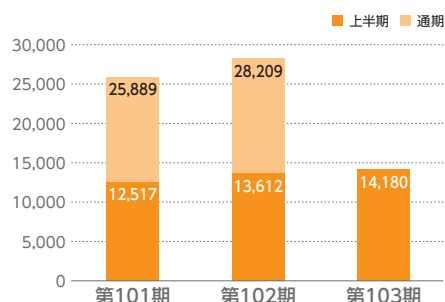
また「CHANGE 2028」では、5年間のキャッシュ・アロケーションとして、「投融资180億円」「配当50億円」の配分を想定し、株主還元について「DOE（株主資本配当率）3.5%以上」を目標に掲げています。また、株主や投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的として、2025年12月31日に保有されている株式を対象に、2026年1月1日付で1株を2株に分割いたします。なお、今回の株式分割の実施に伴い、期末配当は当初予定しておりました1株あたり19円から2円増額することを決定いたしました。これにより、2026年3月期の配当は、1株あたり36円（中間15円、期末21円）となる見込みです。※株式分割前換算ベース

この5年間は、当社が掲げる長期ビジョン「世界で闘う企業へ」のファーストステージに位置付けられます。中期経営計画の達成を通じて長期ビジョン実現の基盤を確立し、次の成長ステージに向けて飛躍してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き長期のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

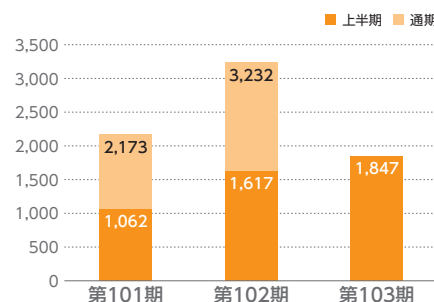
連結業績ハイライト

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

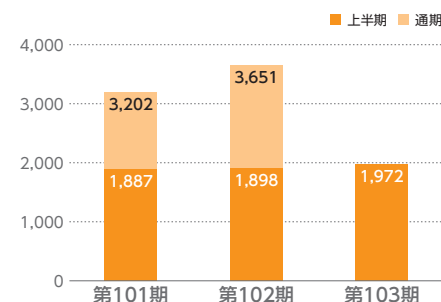
● 売上高（単位：百万円）



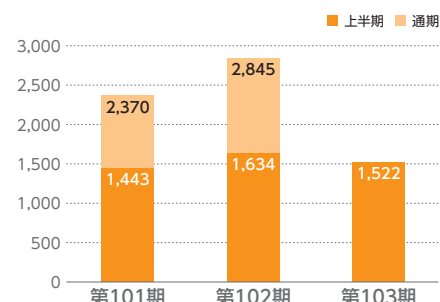
● 営業利益（単位：百万円）



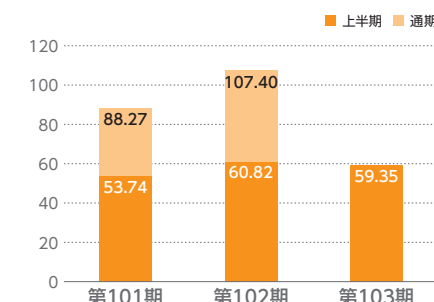
● 経常利益（単位：百万円）



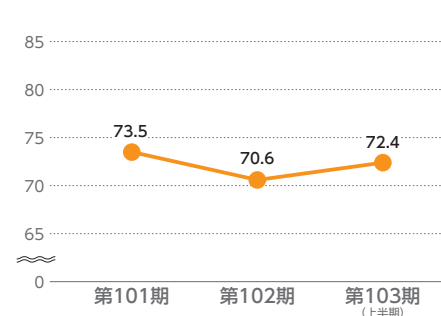
● 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（単位：百万円）

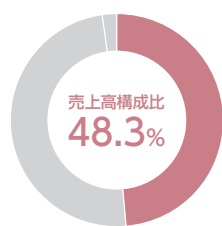


● 1株当たり中間（当期）純利益（単位：円）



● 自己資本比率（単位：％）





糖類事業

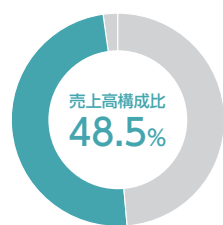
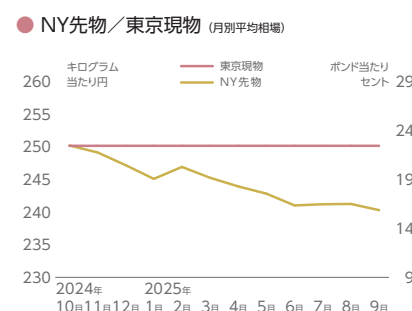
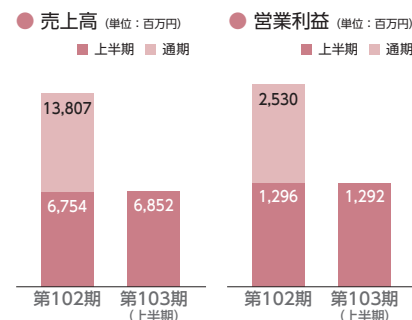
事業内容：精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。



糖類事業につきましては、海外原糖市況は、¢18.89（1ポンド当たり）で始まり、ブラジルでの乾燥懸念を背景に一時¢19.63まで上昇しました。その後、国際的な貿易摩擦懸念や世界的な供給増加観測を受けて下落に転じ、6月末には¢15.48を付けました。7月以降も軟調な地合いが続きましたが、ブラジル中南部での天候不順や圧搾遅れにより一時的な反発が見られました。しかし、インドやタイの生産回復見通しに加え、ドル高や原油安を背景とした投機的な売りが強まり、再び値を下げる展開となりました。9月にはブラジル産サトウキビの糖分含有率の低下が報じられたことで下げ止まりを見せ、¢16.10で当中間期末を迎えました。

| 期初 | 高値 | 安値 | 期末 | 平均 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 18.89 | 19.63 | 14.60 | 16.10 | 16.73 |

一方、国内製品市況は期初東京現物相場（日本経済新聞掲載）249円～251円（上白大袋1キログラム当たり）で推移いたしました。製品の荷動きといたしましては、天候に恵まれたことに加え、春の行楽需要による人流の増加、さらに4月中旬に開幕した大阪・関西万博の効果もあり訪日客も増加傾向が続きました。これにより、インバウンド需要による外食関連や土産菓子向けの出荷が好調となり、前年同期比で増加となりました。コスト面では原材料費、物流コストの上昇が続いている中、品質管理の徹底による製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度の向上を図りました。加えて、堅実かつ安定的な原料調達を推進し、コスト削減に努めました。この結果、糖類事業の業績は、売上高6,852百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1,292百万円（同0.4%減）の増収減益となりました。

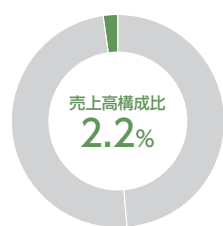
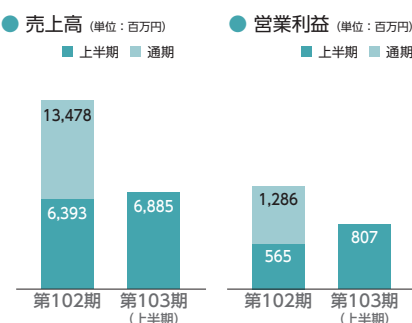


機能性素材事業

事業内容：機能性食品素材、食品添加物等の製造販売、果実加工原料の販売を行っております。

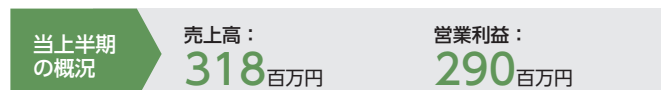


機能性素材事業につきましては、機能性食品素材「イヌリン」の国内販売は、加工食品向けが苦戦する中、引き続き健康訴求向けの販売が好調に推移し、前年同期比で販売数量が増加しました。連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.では、タイ国及び東南アジア各国で大手ユーザー向けの販売が増加した結果、前年同期比で大幅増となりました。連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、猛暑の影響もあり、夏場に荷動きが鈍りましたが、素材販売全体で売上数量を伸ばしたこと、ODM・コンサルタント事業が伸長したことから増収増益となりました。これらの結果、機能性素材の業績は、売上高6,885百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益807百万円（同43.1%増）の増収増益となりました。



不動産事業

事業内容：当社が所有する土地建物の賃貸及びその不動産関連事業を行っております。

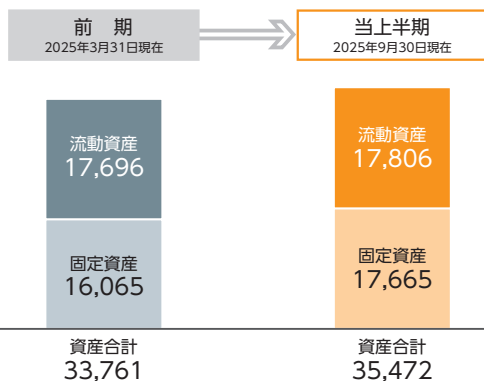


不動産事業は、収益物件が引き続き安定稼働し収益確保に貢献しておりますが、2025年2月に資本効率向上の一環として、東京都、神奈川県、長野県所在の3物件を売却処分した結果、売上高318百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益290百万円（同0.3%増）の減収増益となりました。

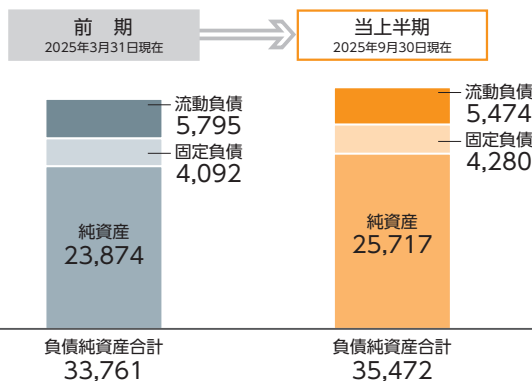


連結貸借対照表

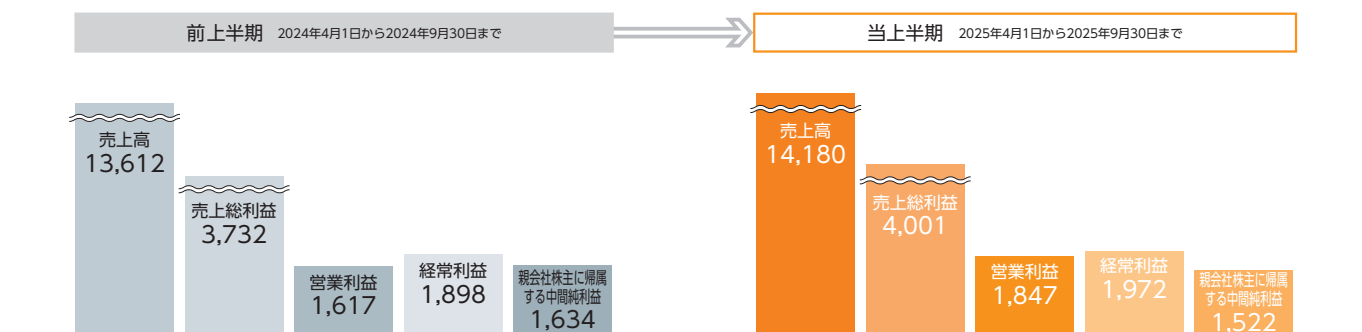
● 資産の部 (単位: 百万円)



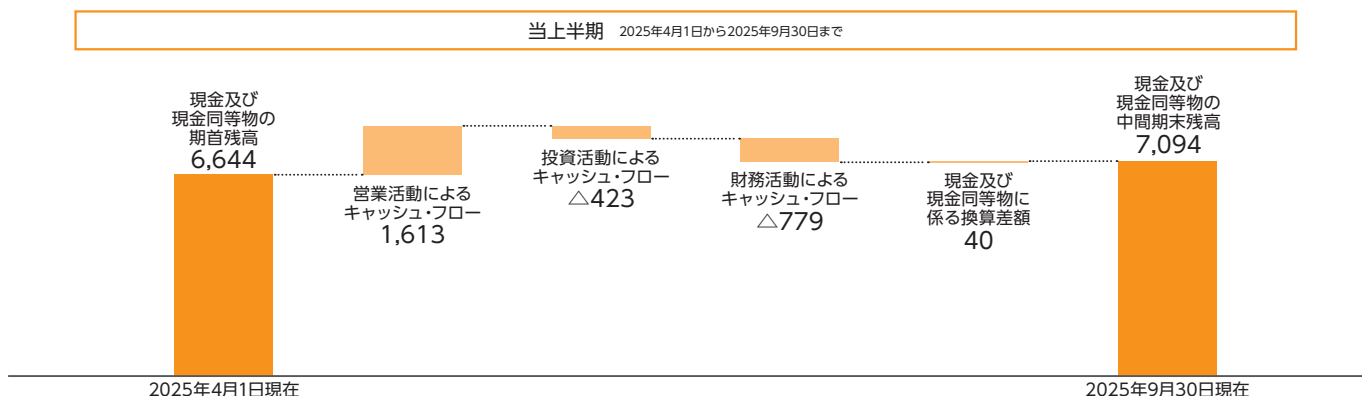
● 負債・純資産の部 (単位: 百万円)



連結損益計算書 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



財務のポイント

● 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、17,806百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産や原材料及び貯蔵品の減少があったものの現金及び預金、商品及び製品が増加したことなどによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ10.0%増加し、17,665百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

● 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ5.5%

減少し、5,474百万円となりました。これは主に短期借入金、未払消費税等が減少したことなどによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、4,280百万円となりました。これは主に長期借入金の減少があったものの、繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

● 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、25,717百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

マカロンコレクション2025を開催しました

全日本マカロン協会の監修のもと、2025年10月17日（金）に「マカロンコレクション2025」と題した新作マカロンの即売会を開催いたしました。

本イベントは、当社として2回目の開催となります。

当日は、全国各地から集まった人気パティシエによる多彩なマカロンが並び、開場直後から多くのお客様でにぎわいました。

オープニングセレモニーでは、農林水産省が推進する砂糖の需要・消費拡大に向けた「ありが糖運動」に関連し、農林水産省ご担当者様にもご出席いただきました。

また、精糖工業会のお砂糖の妖精「シュガタン」と、農林水産省ありが糖運動公式マスコットキャラクター「かんみい」も登場し、テープカットで華やかに開幕しました。

会場内には、イートクリエイター所属の前野めぐみシェフによるマカロンタワーも展示され、来場者が写真撮影を楽しむ姿が多く見られました。

天候にも恵まれ、終日多くのお客様にご来場いただき、マカロンは14時の時点で全て完売となりました。

ご来場いただいた皆様に心より御礼申し上げます。

今後とも、マカロン文化の発信を通じて、砂糖業界のさらなる発展に貢献してまいります。



会社概要

| | |
|----------|--|
| 商号 | フジ日本株式会社 |
| 英文名 | Fuji Nihon Corporation |
| 設立 | 1949年(昭和24年)7月 |
| 資本金 | 1,524百万円 |
| 従業員数 | 71名(2025年9月30日時点) |
| 本社所在地 | 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町6番7号 電話 03(3667)7811(代表) |
| 清水事業所 | 〒424-0924 静岡県静岡市清水区清開一丁目4番10号 電話 054(334)5353(代表) |
| 横浜共同生産工場 | 太平洋製糖株式会社 〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町13番46号 電話 045(501)0511(代表) |
| 子会社 | フジ日本商事株式会社 ユニテックフーズ株式会社 Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. UNITEC FOODS KOREA Co.,Ltd. 株式会社Tastable |
| 関連会社 | DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd. 太平洋製糖株式会社 マ・マーマカロニ株式会社 南米糖業株式会社 上海唯覓食品有限公司 Thai Wah Fuji Nihon Co., Ltd. Thai Nam Tapioca Co., Ltd. |

役員 (2025年10月1日現在)

| | |
|---------|--------|
| 代表取締役社長 | 曾我 英俊 |
| 取締役執行役員 | 谷津 裕司 |
| 取締役(社外) | 高橋 明彦 |
| 取締役(社外) | 埴原 正和 |
| 取締役(社外) | 大越 いづみ |
| 常勤監査役 | 梶田 伸哉 |
| 監査役(社外) | 藤田 世潤 |
| 監査役(社外) | 二宮 照興 |

執行役員

| | |
|--------|--------|
| 常務執行役員 | 和田 正 |
| 上席執行役員 | 新野 真人 |
| 執行役員 | 斎藤 寛 |
| 執行役員 | 杉山 伸 |
| 執行役員 | 宮田 圭一郎 |

監査法人

| | |
|-------|--------------|
| 会計監査人 | 有限責任監査法人トーマツ |
|-------|--------------|

インフォメーション

株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 基準日 | 3月31日 なお、中間配当を行う場合は9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所 |
| 公告方法 | 当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載URL https://www.fuji-nihon.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。) |

株式の状況

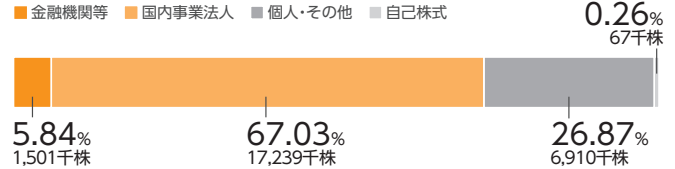
| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 110,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 25,718,700株 |
| 株主総数 | 25,072名 |

大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|----------------|-----------|---------|
| 双日株式会社 | 8,153,456 | 31.78 |
| 和田製糖株式会社 | 2,453,000 | 9.56 |
| 鈴与株式会社 | 1,902,800 | 7.41 |
| 株式会社静岡銀行 | 792,014 | 3.08 |
| 株式会社榎本武平商店 | 758,000 | 2.95 |
| 小倉運輸有限公司 | 669,000 | 2.60 |
| 新潟県砂糖卸荷受商業協同組合 | 600,000 | 2.33 |
| 株式会社サカタのタネ | 563,000 | 2.19 |
| 双日食料株式会社 | 424,297 | 1.65 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 411,100 | 1.60 |

(注) 1. 持株比率は自己株式(67千株)を控除して計算しております。
2. 2020年10月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、和田製糖が当社の株式を保有している旨が記載されておりますが、株主名簿上の所有株式を上記大株主の持株数として記載しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移 (東京証券取引所実績)

